

**「平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人
の見直しについて」の行政改革推進本部決定**

独立行政法人については、3 年から 5 年の中期目標期間が終了する時点において、各主務大臣が組織・業務全般の見直しを行う仕組みをとっています。

中央省庁等改革の際に設立された独立行政法人のうち 56 の法人については平成 17 年度末までに中期目標期間(これらの法人についての初めての中期目標期間)が終了することから、本年 6 月の「骨太方針 2004」により、このうちの 32 法人について、本年中に見直しの結論を得ることとして、これまで「独立行政法人に関する有識者会議」及び「総務省政策評価・独立行政法人評価委員会」等の議論を経て、見直しの検討を進めてきました。

この過程で、「独立行政法人に関する有識者会議」が各省ヒアリングの結果を踏まえた「指摘事項」(10 月 27 日)を小泉内閣総理大臣に報告するとともに、総務省政策評価独立行政法人評価委員会が「平成 17 年度末までに中期目標期間が終了する独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」を各主務大臣に指摘(12 月 10 日)したところです。

このような経緯を経て、このたび、各主務大臣が取りまとめた見直し案について、本日開催された政府行政改革推進本部で了解の上、32 法人の見直し内容が決定されました。

見直しの内容は、対象となる 32 法人について、廃止・統合により 22 法人に再編するとともに、研究開発・教育関係法人について役職員の身分を非公務員化(新たに約 8,300 人の職員の身分が新たに非公務員化)する一方、事務・事業の廃止、重点化、民間移管等を推進することとしております。(詳細別紙)

< 本件連絡先 >

総務省行政管理局独立行政法人総括担当 (03-5253-5312(直通))

管理官 藤城 眞 (03-5253-5111(内線 5310))

副管理官 箕浦 龍一 (03-5253-5111(内線 2218))

総務省行政評価局独立行政法人担当 (03-5253-5444、03-5253-5458(直通))

評価監視官 若生 俊彦 (03-5253-5111(内線 9128))

評価監視官 山下 哲夫 (03-5253-5111(内線 9089))

総括評価監視調査官 平池 栄一 (03-5253-5111(内線 2415))

(別紙)

独立行政法人の中期目標期間終了時の見直し(概要)

1 再編・統廃合

今回見直し対象の 32 法人を 22 法人に再編・統廃合(10 法人)。

【廃止】

消防研究所(廃止して消防庁に統合・吸収、移行要員は5割メドの削減)

農業者大学校

【統合】

国立青年の家と国立少年自然の家と国立オリンピック記念青少年総合センター

産業安全研究所と産業医学総合研究所

農業・生物系特定産業技術研究機構と農業工学研究所と食品総合研究所

水産総合研究センターとさけ・ます資源管理センター

土木研究所と北海道開発土木研究所

海技大学校と海員学校

2 非公務員化

研究開発・教育関係法人について役職員の身分を非公務員化

約 8,300 人が今回の見直しで新たに非公務員化

非公務員化する職員数の内訳：

文部科学省 約 1,300 人

農林水産省 約 5,600 人

国土交通省 約 1,200 人

厚生労働省 約 100 人

3 事務・事業の廃止、重点化、民間移管等

文部科学省

< 国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家、国立少年自然の家 >

- ・ 公立施設等での普及状況を踏まえ不要な事業は廃止
- ・ 施設設備の維持・管理業務等を原則民間委託
- ・ 再構築した事業の実施状況等を踏まえ地方 27 施設の必要な整理合理化を実施

< 国立女性教育会館 >

- ・ 男女共同参画社会形成に向け真に必要な事務・事業に特化・重点化
- ・ 利用者ニーズに応じた受入事業を実施し、全国的な利用を促進

農林水産省

< さけ・ます資源管理センター >

- ・ 資源増大目的のさけ類・ます類ふ化放流事業を民間に移行

< 農業・生物系特定産業技術研究機構 >

- ・ 全国 32 か所の地方組織の事務・事業について、小規模研究単位の再編等の見直し
- ・ 民間研究促進のための融資業務を廃止

経済産業省

< 日本貿易保険 >

- ・ 事実上独占である貿易保険事業において、リスクの小さい分野は民間に開放

< 産業技術総合研究所 >

- ・ 政策に連動した研究開発に重点化
- ・ 各研究ユニットを厳正に評価し、改廃を含めた見直し

< 製品評価技術基盤機構 >

- ・ 計量法に基づく特定標準物質の維持・管理業務を廃止
- ・ 外部委託を促進した上、要員等を有効活用

国土交通省

< 海技大学校、海員学校 >

- ・ 船員再教育事業及び船員養成事業の入学定員を需要動向を踏まえた適切な規模へスリム化の方向